

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南4丁目1番8号(リバーージュ品川))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (百万円) | 31,377 | 33,584 | 34,536 | 28,002 | 22,443 |
| 経常利益又は経常損失 (百万円) | 4,385 | 4,579 | 3,919 | 1,232 | 294 |
| 当期純利益又は当期純損失 (百万円) | 2,678 | 2,616 | 2,241 | 184 | 277 |
| 純資産額 (百万円) | 30,777 | 30,457 | 27,652 | 25,837 | 24,614 |
| 総資産額 (百万円) | 42,143 | 40,166 | 37,700 | 33,279 | 35,895 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 943.02 | 943.04 | 881.58 | 825.59 | 787.63 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 82.30 | 81.24 | 70.99 | 5.94 | 8.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 80.92 | 79.54 | 70.35 | 5.94 | |
| 自己資本比率 (%) | 73.0 | 75.4 | 72.7 | 77.2 | 68.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.0 | 8.6 | 7.8 | 0.7 | 1.1 |
| 株価収益率 (倍) | 24.22 | 23.51 | 16.62 | 88.55 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,858 | 1,281 | 4,480 | 2,261 | 2,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,753 | 2,347 | 1,504 | 85 | 4,056 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,653 | 3,054 | 3,009 | 2,121 | 1,573 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 11,541 | 7,490 | 6,880 | 6,821 | 6,654 |
| 従業員数 (名) | 1,633 (320) | 1,664 (392) | 1,926 (428) | 1,608 (448) | 1,942 (341) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 株価収益率については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 24,680 | 25,769 | 25,796 | 21,020 | 16,702 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 3,209 | 3,155 | 2,455 | 1,572 | 639 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 2,046 | 1,687 | 1,317 | 126 | 639 |
| 資本金 (百万円) | 10,056 | 10,056 | 10,056 | 10,056 | 10,056 |
| 発行済株式総数 (株) | 38,224,485 | 38,224,485 | 38,224,485 | 38,224,485 | 38,224,485 |
| 純資産額 (百万円) | 25,612 | 24,145 | 21,376 | 20,132 | 18,907 |
| 総資産額 (百万円) | 34,936 | 32,209 | 29,803 | 26,371 | 28,781 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 784.75 | 751.85 | 686.58 | 646.12 | 606.30 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) | 45.00 (20.00) | 60.00 (30.00) | 60.00 (30.00) | 35.00 (25.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 62.88 | 52.39 | 41.72 | 4.05 | 20.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 61.83 | 51.30 | 41.34 | 4.05 | |
| 自己資本比率 (%) | 73.3 | 75.0 | 71.7 | 76.2 | 65.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.1 | 7.0 | 5.8 | 0.6 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 31.70 | 36.46 | 28.28 | 129.88 | |
| 配当性向 (%) | 71.7 | 114.5 | 143.8 | 863.4 | |
| 従業員数 (名) | 732 (185) | 750 (248) | 763 (273) | 765 (280) | 767 (226) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 株価収益率については、第63期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 変遷の内容 |
|----------|---|
| 昭和20年11月 | 和泉商会創業 電気器具の小売、卸売業開始 |
| 22年3月 | 和泉電気株式会社(大阪市中央区)設立 開閉器の生産、販売開始 |
| 44年4月 | 京都事業所(京都府長岡京市)完成 操業開始 |
| 47年12月 | アイデックコントロールズ株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 50年10月 | IDEC CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社) |
| 51年6月 | IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)を設立(現・連結子会社) |
| 57年7月 | CI導入「IDEC」商標決定 英文社名変更 |
| 11月 | 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場 |
| 58年9月 | 台湾愛徳克股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社) |
| 12月 | 株式会社アイ・イー・エス(現・I D E C ロジスティクスサ - ビス株式会社)を設立(現・連結子会社) |
| 59年6月 | 福崎事業所(兵庫県神崎郡)完成 操業開始 |
| 12月 | 本社事務所(大阪市淀川区)設置 本社機能を移転 |
| 60年8月 | IDEC CANADA,LTD.(カナダ)を設立(現・連結子会社) |
| 10月 | エリデック株式会社(現・IDECパワーデバイス株式会社)を設立 |
| 61年4月 | ハイデック株式会社(現・IDECオプトデバイス株式会社)を設立(現・連結子会社) |
| 62年3月 | IDEC Electronics Limited(英国)を設立(現・連結子会社) |
| 平成元年3月 | 東京証券取引所市場第2部に株式を上場 |
| 11月 | 滝野事業所(兵庫県加東市)第一期工事完成 |
| 2年10月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定替え |
| 3年3月 | 筑波事業所(茨城県竜ヶ崎)第一期工事完成 |
| 4年8月 | 台湾和泉電気股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社) |
| 10月 | アイデック技術研究センター(大阪市淀川区)を開設 |
| 11月 | 滝野事業所(兵庫県加東市)第二期工事完成 |
| 6年5月 | 浜松物流センター(静岡県浜松市)完成 操業開始 |
| 7年8月 | IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.(香港)(現・IDEC HONG KONG CO.,LTD.)を設立(現・連結子会社) |
| 8年7月 | IDEC Australia Pty,Ltd.(オーストラリア)を設立(現・連結子会社) |
| 10年4月 | 竜野物流センター(兵庫県龍野市)完成 操業開始 |
| 12年2月 | IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社) |
| 13年5月 | 株式会社朝日制御(現・I D E C エンジニアリングサービス株式会社)を設立(現・連結子会社) |
| 14年7月 | 蘇州和泉電気有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社) |
| 11月 | 愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社) |
| 16年10月 | IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD.(香港)を合併で設立(現・連結子会社) |
| 17年6月 | 和泉電気自動化制御(深?)有限公司を合併で設立(現・連結子会社) |
| 17年11月 | IDEC株式会社へ社名を変更 |
| 18年5月 | 和泉電気(北京)有限公司を合併で設立(現・連結子会社) |
| 20年3月 | IDEC SALES OFFICE(大阪市淀川区)開設 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社(国内4社、海外14社)及び持分法適用関連会社1社で構成され、その主な事業内容は制御機器関連製品の製造及び販売であります。当社グループは事業内容が均一であるため、事業部門等の区分を行っておりませんが、その取扱製品の特性・類似性から判断して、制御機器製品、制御装置及びF Aシステム製品、制御用周辺機器製品、防爆・防災関連機器製品、その他の製品の5つの製品種類別に分類しております。

各製品区分とも、当社が主に製造しており、国内子会社1社(I D E C オプトデバイス株)より一部の製品の供給を、海外子会社2社(台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司)より一部の製品及び部品の供給を受けております。また、国内市場への販売は当社及び国内販売子会社3社ならびに関連会社1社が、海外市場への販売は各市場に近接した海外子会社(合計11社)が担っております。

(制御機器製品)

当製品区分においては、スイッチ、表示灯、リレー、タイマ、カウンタ、センサ、サーキットプロテクタなどを扱っており、当社グループの主力製品区分であります。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

I D E C オプトデバイス株式会社、台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司

(販売会社)

I D E C エンジニアリングサービス株式会社、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.、IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(制御装置及びF Aシステム製品)

当製品区分においては、プログラマブルコントローラ、プログラマブル表示器、F Aコンピュータシステム、伝送システム、コントロールパネル、バーコードシステムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

I D E C エンジニアリングサービス株式会社、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD.、IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC DATALOGIC株式会社、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(制御用周辺機器製品)

当製品区分においては、スイッチング電源、端子台、コネクタ、ソケット、汎用コントロールボックスなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司

(販売会社)

I D E C エンジニアリングサービス株式会社、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.、IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(防爆・防災関連機器製品)

当製品区分においては、防爆機器、防災機器、防犯機器及び関連システムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

I D E C エンジニアリングサービス株式会社、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.、愛徳克電気貿易(上海)有限公司

(その他の製品)

当製品区分においては、気泡水製造装置、オゾン注入装置、セキュリティシステム製品、マーキングシステム製品、金型などを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

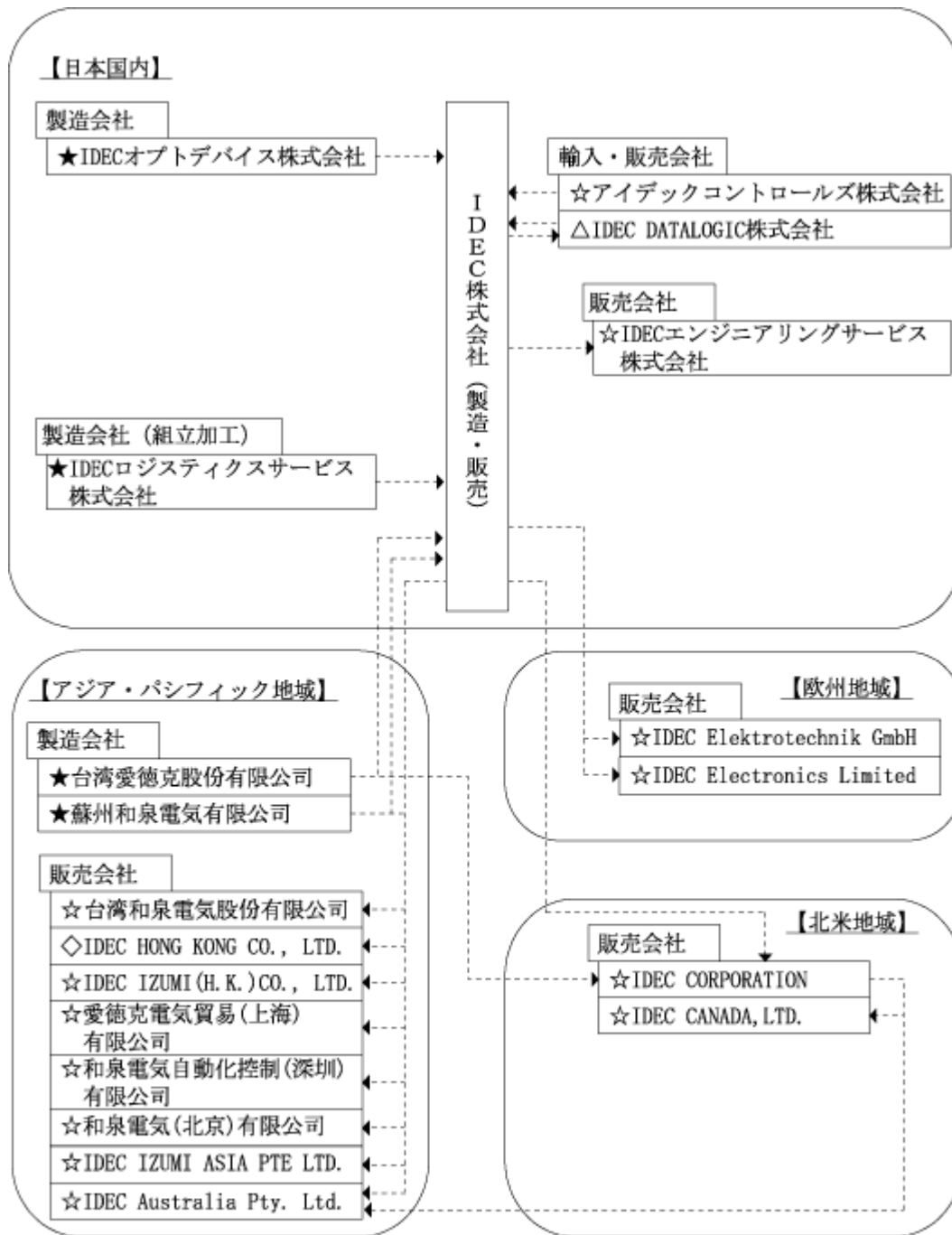
台湾愛徳克股？有限公司

(販売会社)

アイデックコントロールズ株式会社、I D E C エンジニアリングサービス株式会社、台湾愛徳克股？有限公司、台湾和泉電気股？有限公司

企業集団の系統図

以上に述べた企業集団の系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結販売子会社
- ★ 連結製造子会社
- ◇ 持株会社
- △ 関連会社で持分法適用会社
- > 製品の流れ及び役務の提供等

(注) I D E C オートメーション株式会社は第2四半期会計期間において、また、I D E C パワーデバイス株式会社は第3四半期会計期間において清算いたしました。
第3四半期会計期間より、当社の有する議決権比率が低下したため、株式会社東研を持分法適用の範囲から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|--|-----------------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社) アイデック コントロールズ㈱ | 大阪市淀川区 | 170 | セキュリティシステムの 輸入販売 | 100.0 | 当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任 2名 (うち当社従業員 2名) |
| I D E C オプトデバイス㈱ | 京都府長岡京市 | 20 | LED応用製品の開発・ 製造・販売 | 100.0 | 電子部品の購入 役員兼任 1名 (うち当社従業員 1名) |
| I D E C ロジスティクス サービス㈱ | 兵庫県たつの市 | 10 | 制御機器の醸装組立 | 100.0 | 醸装組立の委託 役員兼任 3名 (うち当社従業員 3名) |
| I D E C エンジニアリング サービス㈱ | 名古屋市南区 | 10 | 制御機器の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員兼任 2名 (うち当社従業員 2名) |
| I D E C CORPORATION (注)5 | Sunnyvale Calif. U.S.A. | 千US\$ 4,800 | 制御機器の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員兼任 2名 |
| I D E C CANADA, LTD. (注)1 | Ontario CANADA | 千CAN\$ 50 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 1名 |
| I D E C Australia Pty.Ltd. (注)1 | Rowville Victoria AUSTRALIA | 千A\$ 1,125 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 1名 |
| I D E C Elektrotechnik GmbH | Wendenstrasse, Hamburg, GERMANY | 千EUR 102 | 制御機器の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員兼任 1名 |
| I D E C Electronics Limited | Basingstoke, Hampshire RG248WA, U.K. | 千STG 750 | 制御機器の販売 | 96.0 | 当社製品の販売 運転資金の貸付 役員兼任 1名 |
| I D E C IZUMI ASIA PTE LTD. | Dragon Land Building SINGAPORE | 千SP\$ 1,000 | 制御機器の販売 | 100.0 | 当社製品の販売 役員兼任 1名 |
| 台湾愛徳克股? 有限公司 | 台湾省 高雄県仁武郷 | 千NT\$ 60,000 | 精密金型及び成形部品 の製造・販売ならびに 制御機器・部品の製造 ・販売 | 100.0 | 制御用部品の販売 トランス、ソ ケットの購入 役員兼任 4名 (うち当社従業員 3名) |
| 台湾和泉電気股? 有限公司 | 台湾省台北市 | 千NT\$ 15,000 | 制御機器の販売 | 70.0 | 当社製品の販売 役員兼任 4名 (うち当社従業員 3名) |
| 蘇州和泉電気有限公司 (注)2 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 千US\$ 5,850 | 制御機器の製造・販売 | 100.0 (25.2) | 当社製品の製造 役員兼任 3名 (うち当社従業員 2名) |
| I D E C HONG KONG CO.,LTD. | 中華人民共和国 香港 | 千HK\$ 5,000 | 持株会社 | 100.0 | 役員兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |
| I D E C IZUMI (H.K.)CO.,LTD. (注)3 | 中華人民共和国 香港 | 千HK\$ 15,600 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 3名 (うち当社従業員 2名) |
| 愛徳克電気貿易(上海) 有限公司 (注)4 | 中華人民共和国 上海市 | 千US\$ 300 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |
| 和泉電気自動化控制(深?) 有限公司 (注)4 | 中華人民共和国 深? 市 | 千US\$ 200 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |
| 和泉電気(北京)有限公司 (注)4 | 中華人民共和国 北京市 | 千US\$ 200 | 制御機器の販売 | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売 役員兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |
| (持分法適用関連会社) I D E C DATALOGIC㈱ | 大阪市淀川区 | 300 | 制御機器の輸入・販売 | 50.0 | 当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |

(注) 1 I D E C CANADA, LTD.、I D E C Australia Pty.Ltd.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はI D E C CORPORATIONであります。

2 蘇州和泉電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、台湾愛徳克股? 有限公司であります。

3 I D E C IZUMI (H.K.)CO., LTD.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はI D E C HONG KONG CO., LTD.であります。

- 4 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.であります。
- 5 IDEC CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当連結会計年度における主要な損益情報等は下記のとおりであります。

| 項目 | 金額 |
|-------|----------|
| 売上高 | 3,262百万円 |
| 経常利益 | 76百万円 |
| 当期純利益 | 62百万円 |
| 純資産額 | 3,444百万円 |
| 総資産額 | 4,441百万円 |
- 6 I D E C オートメーション株式会社は第 2 四半期会計期間において清算いたしました。
- 7 I D E C パワーデバイス株式会社は第 3 四半期会計期間において清算いたしました。
- 8 株式会社東研は第 3 四半期会計期間より、当社の有する議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名) |
|-----------|-------------|
| 当社グループ | 1,942 (341) |
| 合計 | 1,942 (341) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 事業内容が均一であり、事業部門等の区別を行っていないため、従業員数は、当社グループとして一括して記載しております。
 3 従業員数が前連結会計年度と比べて、334名増加しておりますが、その主な理由は海外子会社における生産高増加のための人員増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 767(226) | 41.68 | 16.45 | 5,100 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部には、I D E C 労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟し、組合員数686名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融システムの混乱に端を発した深刻な経済危機の影響により、特に前半は、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。当連結会計年度後半は、在庫調整の一巡、経済対策の効果、中国等の新興国経済の復調等によって、輸出を中心に持ち直しが見られましたが、国内はデフレ経済の進行とともに、設備投資需要も低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要顧客市場におきましても、景気低迷の中で設備、雇用の過剰感から、電機・半導体・自動車関連業界をはじめとして、幅広い業種で設備投資が抑制され、厳しい状況で推移しました。当社が所属する(社)日本電機制御機器工業会においても、期後半には輸出を中心に需要の回復が見られましたが、国内出荷においては通期で前年比2割を超す減少となりました。

そのような中、当社グループでは、当連結会計年度を「I D E C 変革」の起点の年と位置づけ、事業構造の改革とあらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、企業体質の改革と強化を図ってまいりました。しかしながら、上記のような外部環境における需要の急激な減少と円高の影響も受け、期前半は、国内において、主力の制御用操作スイッチや安全関連機器製品も大幅な落ち込みとなりました。期後半にかけては一部製品については受注が先行する状態で推移しましたが、通期としては大幅な減少となりました。一方、LED照明関連については、全体が低迷する中でも一般用を中心に電源とともに堅調に推移いたしました。海外売上高は、第2四半期以降、中国・アジア地域の売上高は、堅調な回復が見られましたが、北米においては未だ景気の先行きに関する不透明感が拭えず、力強さに欠けた推移となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上高が142億7千2百万円（前期比21.8%減）となり、海外売上高は円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、81億7千万円（前期比16.2%減）となり、連結全体の売上高は、224億4千3百万円（前期比19.9%減）となりました。

利益面では、外部環境の変化に対応するため、緊急対策として製造固定費の削減を行い、継続的なコストダウン施策を推進いたしました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ3.8ポイント上昇（前期52.8%が当期56.6%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、大幅な減収による利益の減少を補うには至らず、営業損失については、4億7千8百万円、経常損失2億9千4百万円、また、当期純損失は2億7千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは92.90円（前期は100.72円で、7.82円の円高）となりました。

また、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

なお、当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分も行っておりません。

従って、事業部門別等の業績の状況は、次の5つの製品種類別売上高の状況を記載しております。

制御機器製品

主力製品の制御用操作スイッチをはじめ、リレー、安全機器製品等の売上が大幅に減少し、前連結会計年度比16.4%減の127億4千9百万円となりました。

制御装置及びF Aシステム製品

欧州市場でのプログラマブルコントローラーや、国内市場でのシグマパネル製品、システム製品の売上が大きく減少した結果、前連結会計年度比34.8%減の28億円となりました。

制御用周辺機器製品

設備投資需要低迷の影響から国内市場では、端子台が大きく落ち込み、北米市場を中心に電源製品の売上が大きく減少した結果、前連結会計年度比20.4%減の40億5百万円となりました。

防爆・防災関連機器製品

製品全般に低調に推移した結果、前連結会計年度比35.0%減の9億6千5百万円となりました。

その他の製品

店舗やオフィス向けL E D照明の売上が大きく伸張し、他の製品の売上が減少したものの前連結会計年度比0.2%減の19億2千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本

店舗やオフィス向けL E D照明は、売上が伸張いたしました。主力製品の制御用操作スイッチをはじめ、安全機器製品等の売上が大幅に減少した結果、売上高は、前連結会計年度比20.7%減の150億9千6百万円となり、営業損失（内部利益控除前）は、11億4千9百万円となりました。

北米

需要の落ち込みに伴う売上高の減少と共に、円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、売上高は、前連結会計年度比19.7%減の32億9千8百万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比51.5%減の7千8百万円となりました。

欧州

O E M製品を中心に売上が大幅に落ち込み、円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、売上高は、前連結会計年度比32.3%減の6億1千8百万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比47.2%減の4千4百万円となりました。

アジア・パシフィック

第2四半期より市場の需要は堅調に回復基調をとりましたが、売上高は、前連結会計年度比13.0%減の34億3千万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比18.3%減の3億8千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) |
|------------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,261 | 2,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85 | 4,056 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,121 | 1,573 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 285 | 60 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 59 | 166 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 6,880 | 6,821 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 6,821 | 6,654 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ9億2千4百万円減少したものの、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ41億4千2百万円の支出増となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは16億7千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入による資金調達のため、前連結会計年度に比べ36億9千4百万円の収入増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、66億5千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品の種類別区分の名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 制御機器製品 | 11,301 | 74.1 |
| 制御装置及びF Aシステム製品 | 2,717 | 64.0 |
| 制御用周辺機器製品 | 3,634 | 81.4 |
| 防爆・防災関連機器製品 | 954 | 64.9 |
| その他の製品 | 1,762 | 136.4 |
| 合計 | 20,370 | 76.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品の種類別区分の名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------------|---------|----------|---------|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 制御機器製品 | 14,016 | 94.6 | 2,024 | 267.1 |
| 制御装置及びF Aシステム製品 | 3,238 | 91.7 | 673 | 285.1 |
| 制御用周辺機器製品 | 4,305 | 87.7 | 707 | 173.8 |
| 防爆・防災関連機器製品 | 1,044 | 71.7 | 223 | 155.4 |
| その他の製品 | 2,260 | 126.1 | 421 | 497.8 |
| 合計 | 24,864 | 93.8 | 4,051 | 248.5 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品の種類別区分の名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 制御機器製品 | 12,749 | 83.6 |
| 制御装置及びF Aシステム製品 | 2,800 | 65.2 |
| 制御用周辺機器製品 | 4,005 | 79.6 |
| 防爆・防災関連機器製品 | 965 | 65.0 |
| その他の製品 | 1,923 | 99.8 |
| 合計 | 22,443 | 80.1 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、中国を中心としたアジア経済の回復などを背景に、景気の回復が進むことが期待されているものの、雇用情勢の悪化や、デフレの影響など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。このような状況の中で当社グループでは、「I D E C 変革」に向けて取り組んでおります事業構造の改革をさらに強化し、全社的に環境変化への対応力を向上させ、より強靱な経営体質の構築を目指していく所存です。

そのような考え方のもと、当社グループでは「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長ステージへ」という中期方針のもと、2011年3月期を初年度とする新中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。その中で、主力製品事業の徹底した競争力の強化により、高付加価値の追求とともにシェアの拡大を実現し、既存事業分野における確固たる収益基盤を確立することを目指すとともに、今後の成長戦略の一環として、L E D 応用製品をはじめとする当社のコア技術を活かした省エネ・環境対応等のビジネスの事業化に取り組んでまいります。

(1) スイッチ事業を中心とした既存事業の徹底強化

当社グループにおいて制御用操作スイッチ分野は、その幅広いバリエーション、高い品質をもって、リーディングカンパニーとして国内トップシェアを誇り、売上規模、収益性の高さからも当社の基盤となっております。その当社の主力であるスイッチ事業を徹底強化していくことで、さらなる収益基盤の強化を図ります。

長期的にはグローバル市場でのナンバーワンを目指し、この中期3年間においては、他社の追随を許さない確固たる地位を確立するために、国内シェアをさらに引き上げることを目標に掲げております。その目標実現に向けて、当社グループの有する製品開発力、生産技術力の活用による既存製品の総合的な競争力のさらなる強化と、直販強化により操作性、デザイン、コストなど顧客ニーズに柔軟に対応できる新製品の市場投入を進めてまいります。

(2) 中国市場での販売の拡大と体制強化

中国は、引き続き経済規模が拡大していく中で、かつて日本が経験したように、人件費の高騰に加え、人民元の切り上げ圧力も高まっており、製造業の競争力向上のための合理化・省力化投資の需要は、より一層拡大し、制御機器の市場規模も急速に拡大すると予測されます。

当社グループにおきましては、2002年に上海に販売子会社を設立して以後、深?、北京にも販売子会社を設立し、販売網を整備してまいりました。今後、沿岸部だけでなく内陸部も含めて販売拠点を拡充していくとともに、昨年来進めております上海での地域統括機能の強化、蘇州の生産拠点による現地での調達、生産、供給を拡大してまいります。また、本社に中国事業戦略推進のための組織を配置し、今後さらに中国マーケットにフォーカスした中核製品の市場投入を加速させ、制御用操作スイッチを中心に、販売の拡大を推進してまいります。

(3) 社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進

当社グループでは、コア技術を活用して社会に貢献していくという方針のもとに、省エネルギー、環境保護等の社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスを推進しております。

その一環であるL E D 照明事業においては、当社グループの有する制御技術及び制御システムとの融合を実現することにより差別化を図り、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

産業分野においては、機械・装置内の照明や検査照明など、すでに実績のある分野に加え、工場用照明、防爆照明等への用途拡大を図りつつ、シェアナンバーワンのポジションを確立してまいります。また、商

業分野においても、当社としての特色を活かせる分野へ注力し、販売の拡大とともに収益性の向上を図ってまいります。

その他、土壌浄化、農業のオートメーション化などの事業についても、当社グループの成長戦略の一環として、コア技術を活用し、実証実験を進めながら、事業化を図ってまいります。

(4) C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、“企業の発展を通じて社会に貢献する”ことを、経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく“安全の普及”と、省電力・省エネルギーに配慮した製品及びL E D関連製品を中心とした環境配慮型製品の開発、普及による“低炭素社会の実現への貢献”を、C S R活動の中心に据えております。

安全への取り組みでは、ものづくりに関する豊富な知識と経験、機械安全に対する高度な知見を有した人材を各部門に配置して、産業現場における安全の実現に向けた考え方を全社に浸透させ、製品開発にも反映させております。また、安全コンサルティングを展開し、生産性の向上を踏まえた上で、産業事故削減をめざす「安全をつくる」活動を積極的に行っております。

環境への取り組みにおいては、当社グループのL E D技術を結集し、2008年3月に、世界初の全館L E D照明による建屋“ I D E C S A L E S O F F I C E ”を竣工し、自ら環境負荷低減効果の実証を進めております。また、L E D照明をはじめ、当社グループの技術、製品を組み合わせることで提供することにより、顧客のさまざまなニーズに対応する形で環境配慮への取り組みに貢献しております。今後もさらに当社のもので技術を活かしながら、低炭素社会の実現に向けた活動に取り組んでまいります。

また、当社は国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、これに賛同する他の加盟企業・団体とのネットワークを強め、グローバルな視点からC S R活動を理解し、貢献することを目指しております。今後とも、グローバル・コンパクトの10原則に沿った活動を継続的に実践し、企業の社会的責任を果たすための取り組みをより一層充実させていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業では、製品の約4割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) たな卸資産の評価損

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用の増加

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する可能性があります。

(4) 海外進出に存在するリスク

当社グループでは、日本国内での製品の生産のほか、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国、台湾の海外拠点にて製品の生産を行っております。この海外拠点においては、以下のようなリスクが存在します。

予期しない法規や税制の変更

人材の採用と確保の難しさ

技術的なインフラの未整備による影響

予知せぬ経済的、社会的な情勢の変化等

これらは、海外拠点での部品調達や操業に問題を発生させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社グループでは、外部企業との事業の合併や戦略的提携を行っております。事業が適切な計画の下で予定とおり進まなかった場合や、当社市場の動向、提携先企業の業績状況によって、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年7月28日開催の取締役会において、将来の当社移転先として土地・建物の取得を決議し、契約を行っていましたが、平成21年10月30日、物件の引渡しを受けております。

| | |
|--------|-------------|
| 所在地 | 大阪府大阪市淀川区 |
| 契約日 | 平成21年7月28日 |
| 物件引渡し日 | 平成21年10月30日 |
| 取得価額 | 2,750百万円 |
| 敷地面積 | 13,614㎡ |

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発は、主として当社(I D E C株)で行っており、各子会社は当社で開発されたものを製造ならびに販売することを主としております。

当連結会計期間の研究開発活動の状況は以下に記載しているとおりであります。

当社では、“Think Automation and beyond……”をコンセプトとして掲げ、オートメーションを考え、さらにその先へ、ものづくりの未来を創造していくことを目指しております。

具体的には、ものづくりに対する考え方とそれを支える技術、安全・防爆・規格インテリジェンス、テクノロジー&イノベーション、トレーサビリティ(新事業・制御との融合)、の4つのテーマを軸とした技術ならびに製品の開発を推進しております。

なお、当連結会計期間における研究開発費は17億3千7百万円であり、売上高の7.7%となっております。

当連結会計期間における主な成果は、次のとおりであります。当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分も行っておりません。

低炭素社会実現への貢献を目指して研究開発に注力しているLED照明では、産業機械の機内照明に最適な「LF1D形LED照明ユニット」のバリエーション拡充を図るとともに、機内壁に埋込み取付けが可能なフランジタイプの「LF2D形LED照明ユニット」を新たに発売しました。また、「LF1B形LED照明ユニット」にAC200Vタイプを追加発売し、LED照明商品のシリーズ強化を図りました。

産業事故撲滅への貢献を目指した安全制御機器では、業界初の操作ヘッド部外れ検出機能を搭載した樹脂製小形安全スイッチ「HS5D形」、新しいデザインで高い安全性と省スペース化を実現した16・非常停止用押ボタンスイッチ「X6シリーズ」、強固なロック強度と多彩なモニタリングパターンを実現したソレノイド付き安全スイッチ「HS1L形」、保持加重を半減し軽量化を図ったグリップスイッチ「HE2G形」、世界で初めて国内防爆検定取得と機械安全規格認証を受けた本質安全防爆構造のセーフティリレーバリア「EB3N形」を発売しました。

主力商品である操作用スイッチ・表示灯では、ベゼル高さ2.5mmを実現した22mm取付穴タイプのフラッシュシルエットスイッチ「CWシリーズ」と、安全技術とLED技術を融合させた楕円形積層表示灯「LD6Aシリーズ」のバリエーション強化を図りました。

プログラマブルコントローラでは、マイクロPLC・FC5Aシリーズ用の増設用通信モジュールを発売するとともに、FL1Dシリーズでは、新たに電流出力機能をプラスしたアナログ出力モジュールを発売し、シリーズ強化を図りました。

このほか、旧富山事業所跡地に「植物工場ラボ」を開設し、当社のコア技術である“超微細気泡生成技術”を植物栽培に適用するとともに、LED照明技術やシステム制御事業との融合による植物工場への展開を目指して研究開発を推進しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、見積りによる収益・費用の計上を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し市場価格が下回る場合は評価損を計上しております。実際の市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当金を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収出来ないと判断した場合、当該判断を行った期に調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

世界的な設備投資需要の低迷により、国内売上高が、142億7千2百万円（前連結会計年度比21.8%減）となり、海外売上高は、81億7千万円（前連結会計年度比16.2%減）となり、連結全体の売上高は、224億4千3百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

緊急対策として製造固定費の削減策を行い、継続的なコストダウン施策を推進いたしましたが、売上原価率は、前連結会計年度に比べ3.8ポイント上昇（前連結会計年度52.8%が当連結会計年度56.6%）いたしました。

営業損失

売上高の減少の影響が大きく、固定費の削減に努めましたが、4億7千8百万円の営業損失となりました。

経常損失

経常損失は、2億9千4百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前連結会計年度に投資有価証券評価損3億5百万円及び持分法による投資損失3億7千9百万円を計上したこともあり、前連結会計年度の7億2千8百万円から1億6千3百万円へと減少しております。

当期純利益

当期純損失は、2億7千7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

市場の動向

当社グループは、主要販売品目の性格上、設備投資需要の動向の影響を受けております。

為替の変動

当社グループは、製品の約4割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の額は358億9千5百万円となり、前連結会計年度末より26億1千6百万円増加いたしました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

負債総額は、112億8千1百万円となり、前連結会計年度末より38億3千9百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、246億1千4百万円となり、前連結会計年度末より12億2千3百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、66億5千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ9億2千4百万円減少したものの、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ41億4千2百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入による資金調達のため、前連結会計年度に比べ36億9千4百万円の収入増となりました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

中国を中心としたアジア経済の回復などを背景に、景気の回復が進むことが期待されているものの、雇用情勢の悪化や、デフレの影響など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。このような状況の中で当社グループでは、「I D E C 変革」に向けて取り組んでおります事業構造の改革をさらに強化し、全社的に環境変化への対応力を向上させ、より強靱な経営体質の構築を目指していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

| 項目 | 会社名 | 設備投資額(百万円) |
|-------------------|------------|------------|
| 新拠点土地建物 | I D E C(株) | 2,877 |
| 情報インフラ | I D E C(株) | 442 |
| 生産設備 | I D E C(株) | 194 |
| リース資産(事務機器及び車両ほか) | I D E C(株) | 160 |
| その他経常投資 | | 107 |
| 合計 | | 3,780 |

また、所要資金については、いずれの投資についても自己資金及び借入金を充当しております。

なお、上記設備投資金額には、有形固定資産に加えて無形固定資産(主にソフトウェア)523百万円を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容等 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------|------------|-------|-----|-------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウエア | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社・アイデック技術 研究センター (大阪市淀川区) | 研究開発 施設設備等 | 49 | 10 | | 665 | 161 | 428 | 1,315 | 260 (32) |
| 京都事業所 (京都府長岡京市) | 端子台製造 設備等 | 116 | 66 | 71 (8) | | 19 | 135 | 409 | 145 (92) |
| 福崎事業所 (兵庫県神崎郡福崎町) | 表示灯製造 設備等 | 177 | 138 | 48 (16) | | 0 | 48 | 413 | 49 (31) |
| 滝野事業所 (兵庫県加東市) | 操作スイッチ 製造設備等 | 468 | 250 | 443 (18) | | 2 | 95 | 1,261 | 58 (35) |
| 筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎町) | プログラマブル コントローラ 製造設備等 | 514 | 48 | 616 (21) | | 0 | 23 | 1,204 | 22 (22) |
| 浜松物流センター (静岡県浜松市) | 自動倉庫等 物流関連設備 | 191 | 44 | 717 (19) | | | 0 | 953 | 0 (0) |
| 竜野物流センター (兵庫県龍野市) | 自動倉庫等 物流関連設備 | 187 | 37 | 235 (5) | | 1 | 22 | 484 | 3 (0) |
| 東日本営業 東京営業所 他12カ所 (東京都港区) | その他設備 (販売業務) | 0 | | | | 27 | 20 | 49 | 110 (9) |
| 西日本営業 大阪営業所 他14カ所 (大阪市淀川区) | その他設備 (販売業務) | 0 | 0 | | | 52 | 1 | 53 | 92 (15) |
| IDEC SALES OFFICE (大阪市淀川区) | その他設備 (販売業務) | 368 | 6 | 1,097 (2) | | 12 | 15 | 1,500 | 23 (2) |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容等 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|---|-----------------------|-------------|---------------|--------------|------------|-------|-----|----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウエア | リース資産 | その他 | 合計 | |
| I D E C オプ トデバイス(株) (注)2, 3 | 本社・工場 (京都府長岡 京市) 工場 (兵庫県神崎 郡福崎町) | LEDモジュ ール 製造設備等 | 1 | 14 | | 0 | 69 | 10 | 96 | 25 (21) |

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容等 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------|-----------------------|---|-------------|---------------|--------------|------------|-------|-----|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウェア | リース資産 | その他 | | 合計 |
| IDEC CORPORATION | 本社 (米国カリ フォルニア) | その他設備 (管理、物流及 び販売業務 等) | 974 | 24 | 258 (27) | | | 38 | 1,295 | 108 () |
| 台湾愛徳克股 ? 有限公司 | 本社、工場 (台湾省高 雄) | 制御製品用部 品 製造設備 制御製品(完 成品)製造設 備 金型製造設備 等 | 47 | 24 | 7 (2) | 1 | | 30 | 111 | 129 (1) |
| 蘇州和泉電氣 ? 有限公司 | 本社、工場 (江蘇省蘇州 市) | その他設備 (管理、物流及 び販売業務 等) | 8 | 262 | | 4 | | 46 | 321 | 720 () |

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 提出会社の京都事業所建物の一部を賃借しております。
- 3 提出会社の福崎事業所建物の一部を賃借しております。
- 4 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。
- 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容等 | 従業員数 (名) | 土地の面積 (千㎡) | 年間賃借料 (百万円) |
|------------------------------|--------|-------------|---------------|----------------|
| 本社・アイデック技術研究センター (大阪市淀川区) | 土地、建物 | 264 (33) | 1 | 341 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修に係る投資予定の所要資金は、全て自己資金で充当する予定であります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

当連結会計年度末現在における、重要な設備投資の計画は、以下のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容等 | 投資予定 金額 (百万円) | 着手及び完了予定 年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------------------|---------------|-----------------|---------------------|----------------|-------------|--------------------------------|
| | | | | 着手 | 完了 | |
| 本社等拠点用地 | 大阪市淀川区 | 土地建物 | 450 | 平成22年 4月 | 平成23年 3月 | |
| I D E C (株) 本社 アイデック技術 研究センター | 大阪市淀川区 | 基幹業務 システム関連 | 120 | 同上 | 同上 | |
| I D E C (株) 京都事業所 | 京都府長岡京市 | 検査器・金型 等製造設備 | 200 | 同上 | 同上 | 品質の向上を図るために能力 の増加はほとんどありません |
| I D E C (株) 滝野事業所 | 兵庫県加東市 | 同上 | 200 | 同上 | 同上 | 同上 |
| I D E C (株) 福崎事業所 | 兵庫県神崎郡福崎 町 | 同上 | 150 | 同上 | 同上 | 同上 |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 38,224,485 | 38,224,485 | 東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 38,224,485 | 38,224,485 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき下記(イ)の新株予約権を、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)の新株予約権を発行しております。

(イ)

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月17日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 13,446個(注)1,3 | 13,401個(注)1,4 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,344,600株(注)3 | 1,340,100株(注)4 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,358円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格：1,358円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第4回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、52名退職により、新株予約権の数681個と新株予約権の目的となる株式の数68,100株は、失権しております。

4 発行日以降、56名退職により、新株予約権の数726個と新株予約権の目的となる株式の数72,600株は、失権しております。

(口)

| 株主総会の特別決議日(平成18年6月9日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 846個(注)1,3 | 846個(注)1,3 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 84,600株(注)3 | 84,600株(注)3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,979円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:1,979円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第5回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、14名退職により、新株予約権の数48個と新株予約権の目的となる株式の数4,800株は、失権しております。
- 4 組織再編行為の際の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(八)

| 株主総会の特別決議日(平成19年6月8日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 265個(注)1 | 265個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 26,500株 | 26,500株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,406円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:1,406円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第6回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(二)

| 株主総会の特別決議日(平成20年6月12日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 70個(注)1 | 70個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 7,000株 | 7,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,002円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日～ 平成24年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:1,002円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第7回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(ホ)

| 株主総会の特別決議日(平成21年6月12日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 4,824個(注)1,3 | 4,800個(注)1,4 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 482,400株(注)3 | 480,000株(注)4 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり718円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年7月1日～ 平成26年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:718円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価格の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第8回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、12名退職により、新株予約権の数56個と新株予約権の目的となる株式の数5,600株は、失権しております。
- 4 発行日以降、16名退職により、新株予約権の数80個と新株予約権の目的となる株式の数8,000株は、失権しております。
- 5 組織再編行為の際の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年6月12日 | | 38,224 | | 10,056 | 4,613(減) | 5,000 |

(注) 平成21年6月12日開催の定時株主総会において、継続的かつ安定的な配当の実施及び自己株式の償却等、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金4,613百万円を取り崩し、その他資本剰余金へ振替えることを決議いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 32 | 23 | 151 | 71 | 4 | 11,623 | 11,904 | |
| 所有株式数(単元) | | 91,389 | 1,538 | 11,468 | 12,222 | 36 | 265,357 | 382,010 | 23,485 |
| 所有株式数の割合(%) | | 23.92 | 0.40 | 3.00 | 3.20 | 0.01 | 69.47 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式7,111,748株は、「個人その他」欄に71,117単元及び「単元未満株式の状況」欄に48株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8 11 | 3,152 | 8.25 |
| 船木恒雄 | 大阪府箕面市 | 1,607 | 4.21 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,312 | 3.43 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7 1 | 1,124 | 2.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11 3 | 1,058 | 2.77 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6 6 | 1,029 | 2.69 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8 12 | 825 | 2.16 |
| 藤田慶二郎 | 大阪府箕面市 | 773 | 2.02 |
| 藤田俊弘 | 大阪府豊中市 | 427 | 1.12 |
| 船木俊之 | 大阪府箕面市 | 344 | 0.90 |
| 計 | | 11,656 | 30.49 |

(注) 1 自己株式として平成22年3月31日現在7,111千株(18.60%)を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,152千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,058千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 825千株 |

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年7月6日付で株券等の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 1,124 | 2.94 |
| 三菱UFJ信託銀行 株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 307 | 0.80 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 519 | 1.36 |
| 計 | | 1,951 | 5.10 |

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,111,700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,089,300 | 310,893 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,485 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 38,224,485 | | |
| 総株主の議決権 | | 310,893 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) I D E C 株式会社 | 大阪市淀川区西宮原1丁目 7番31号 | 7,111,700 | | 7,111,700 | 18.61 |
| 計 | | 7,111,700 | | 7,111,700 | 18.61 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、下記(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)及び(ヘ)のストックオプション制度を採用しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月17日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(ロ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成18年6月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月9日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」(ロ)に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(八)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成19年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月8日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員(4名) 当社従業員(7名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」(八)に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(二)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社の取締役の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成20年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年6月12日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」(二)に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(ホ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成21年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年6月12日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員(837名) 当社子会社取締役(7名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」(ホ)に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(ヘ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成22年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成22年6月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 4万株を上限とする。(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年7月1日から平成26年6月30日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡ができないことを規定するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会で決定する。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 組織再編行為の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,719 | 2,427,739 |
| 当期間における取得自己株式 | 328 | 285,989 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数に含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求) | 515 | 387,410 | 130 | 112,520 |
| 保有自己株式数 | 7,111,748 | | 7,111,946 | |

(注) 1 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とすることに決定いたしました。中間配当金10円と合わせ、1株当たり年間配当金は20円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成21年11月6日 取締役会決議 | 311 | 10 |
| 平成22年5月11日 取締役会決議 | 311 | 10 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,180 | 2,250 | 1,959 | 1,334 | 842 |
| 最低(円) | 1,050 | 1,750 | 1,101 | 480 | 520 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 740 | 695 | 622 | 650 | 740 | 842 |
| 最低(円) | 652 | 520 | 528 | 600 | 595 | 730 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | | 船木 俊之 | 昭和22年8月30日生 | 昭和50年10月 IDEC CORPORATION Executive Vice President 昭和60年7月 当社取締役 昭和60年8月 IDEC CANADA, LTD. President 平成2年12月 常務取締役 平成6年5月 IDEC Elektrotechnik GmbH Geschäftsführer 平成6年6月 専務取締役 平成8年7月 IDEC Australia Pty. Ltd. President 平成9年5月 IDEC CORPORATION President 平成9年6月 代表取締役社長 平成14年4月 IDEC CORPORATION Chairman, C.E.O.(現) 平成14年6月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director(現) 平成18年6月 代表取締役会長兼社長(現) | (注)3 | 344 |
| 代表取締役 専務 | 海外事業担当 | 船木 幹雄 | 昭和28年1月17日生 | 昭和54年6月 IDEC CORPORATION入社 平成3年6月 IDEC CORPORATION Vice President 平成4年8月 台湾和泉電気股? 有限公司董事長(現) 平成5年4月 当社入社 平成7年8月 IDEC HONG KONG CO.,LTD. President(現) 平成9年6月 取締役 平成9年8月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director 平成10年4月 IDEC CANADA, LTD. President, C.E.O. C.F.O.(現) IDEC Australia Pty. Ltd. President, C.E.O. C.F.O.(現) 平成11年4月 IT(インフォメーション テクノロジー)担当(現) 平成12年2月 IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. President(現) 平成14年4月 IDEC CORPORATION President, C.O.O.(現) 平成14年11月 愛徳克電気貿易(上海)有限公司董事長(現) 平成15年5月 専務取締役 平成15年5月 海外事業担当(現) 平成16年10月 IDEC IZUMI (H.K)CO.,LTD. President(現) 平成18年4月 SCM(サプライチェーンマネジメント)担当(現) 平成18年6月 代表取締役専務(現) | (注)3 | 123 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 内部統制統括兼 H R (ヒューマン リソース)担当 | 藤田 慶二郎 | 昭和21年12月7日生 | 昭和52年3月 当社入社 平成4年5月 エリデック株式会社取締役 平成4年6月 取締役 平成9年10月 エリデック株式会社取締役社長 平成10年6月 上級執行役員(現常務執行役員) HR担当 平成20年6月 取締役(現) | (注)3 | 773 |
| 取締役 | | 山根 寿一 | 昭和9年9月12日生 | 昭和37年5月 当社入社 昭和56年7月 取締役 昭和60年7月 常務取締役 平成2年12月 専務取締役 平成3年7月 台湾愛徳克股? 有限公司董事長 平成9年6月 取締役副社長 平成15年5月 取締役(現) | (注)3 | 61 |
| 取締役 | | 豊蔵 亮 | 昭和7年3月20日生 | 昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和55年4月 大阪弁護士会副会長 平成4年4月 大阪弁護士会民事紛争処理センター委員長 平成5年12月 大阪府収用委員会会長代理 平成6年3月 光洋機械産業株式会社更生管財人 平成7年6月 当社監査役 平成8年1月 大阪府収用委員会会長 平成13年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 28 |
| 取締役 | | 中川 剛 | 昭和16年9月13日生 | 平成10年6月 株式会社東芝常務 平成12年6月 同社上席常務 平成15年6月 同社取締役執行役専務 平成16年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成18年6月 同社常任顧問(現) 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 9 |
| 常勤監査役 | | 古川 正行 | 昭和11年8月19日生 | 昭和38年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成7年6月 ハイデック株式会社(現IDECオプトデバイス株式会社)取締役社長 平成8年6月 常勤監査役(現) | (注)4 | 33 |
| 監査役 | | 谷口 弘一 | 昭和10年6月8日生 | 昭和41年10月 公認会計士開業登録 昭和42年2月 税理士開業登録 昭和45年12月 日新監査法人代表社員 昭和61年1月 センチュリー監査法人理事 平成5年5月 センチュリー監査法人常任理事 平成10年5月 センチュリー監査法人副会長 平成16年6月 当社監査役(現) | (注)5 | 2 |
| 監査役 | | 阪本 政敬 | 昭和17年1月31日生 | 昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 大阪弁護士会司法修習委員会副委員長 昭和63年4月 大阪弁護士会厚生委員会委員長 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 平成10年4月 大阪弁護士会弁護士研修委員長 平成14年6月 日本弁護士連合会研修委員長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 大阪弁護士会常議員会議長 | (注)6 | 3 |
| 監査役 | | 川人 正孝 | 昭和23年4月15日生 | 平成12年7月 社税務署長 平成17年7月 西宮税務署長 平成19年7月 神戸税務署長 平成20年9月 川人正孝税理士事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役(現) | (注)7 | 0 |
| 計 | | | | | | 1,381 |

- (注) 1 取締役豊蔵亮及び中川剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役谷口弘一、阪本政敬及び川人正孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古川正行の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役谷口弘一の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役阪本政敬の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役川人正孝の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役会長兼社長舩木俊之は、代表取締役専務舩木幹雄の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間で緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性を重視した経営を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社においては、監査役設置会社制度を採用しており、社会的かつ多角的見地から業務執行の監督機能強化を図り、経営の透明性を確保することを目的として選任した社外取締役と監査役の連携による監査・監督、また、代表取締役及び執行役員による業務執行をベースにした体制をもとに、「執行と監督の分離」を実現させております。

提出日現在、当社の取締役は、社外取締役2名を含む計6名、監査役は、社外監査役3名を含む計4名となっております。

業務執行機能については、各機能責任者である執行役員が参加する執行役員会を開催し、各業務の進捗状況や課題について適宜報告を行い業務執行にあたりるとともに、取締役会からの権限委譲範囲において意思決定を行う経営会議を設け、円滑な業務執行を促し、経営効率の向上を図っております。

また、取締役会においては、前述の社外取締役及び監査役の連携による、公正かつ客観的な監督・監査を行うことにより、適切な企業統治として機能しているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの財務報告に係る内部統制としては、企業会計審議会の公表した実施基準に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

また、コンプライアンス及びリスク管理については、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程及び行動基準」を定め、全役員及び従業員を対象とした研修会を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役会長兼社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、社員4名により構成しております。内部監査室は、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しており、業務執行のモニタリングと業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。また、定期的に監査役4名で構成する監査役会を開催しており、業務執行におけるその適法性をモニタリングしております。

ハ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査が定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、竹内毅、成本弘治の2名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名となっております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制実施部門との関係

当社は、監査役監査及び会計監査ならびに内部監査の監査事象について、必要に応じて都度、相互に情報交換を行うことのできる連携体制を整えております。

内部統制実施部門は、内部統制の自己点検結果を内部監査室に報告し、内部監査室は、内部統制の独立的モニタリング結果及び内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

また、会計監査人は、監査計画に基づき、四半期及び期末決算期の会計監査及び内部統制監査の結果を定期的に監査役及び内部監査室ならびに経営管理部（内部統制実施部門の主管部門）へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、それら社外取締役及び社外監査役ともに、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の恐れがない独立的な立場であると判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社企業統治において果たす役割と選任状況についての当社の考え方

社外取締役につきましては、豊蔵亮氏は、弁護士として法律に関して高度な専門的知識を有しており、その豊富な経験と高い見識に基づいた有益な助言により、当社の健全かつ効率的な経営が担保されるものと考え、選任しております。また、中川剛氏は、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、それらに基づく有益な助言により、独立性を持って当社の経営に対する監督機能を強化していただけるものと考え、選任しております。

社外監査役につきましては、谷口弘一氏は公認会計士であり、また、川人正孝氏は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当該観点から当社の監査体制の強化に寄与いただくため、選任しております。また、阪本政敬氏は弁護士であり、その高い見識や経験に基づく厳格且つ公正な業務執行の監督能力をもって、法務的観点から当社監査体制の強化に寄与いただくため、選任しております。

ハ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制実施部門との関係

内部統制実施部門及び内部監査室ならびに会計監査人からの重要事項については、取締役会を通じて、当社の社外取締役及び社外監査役に報告がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

また、当社監査役の過半数を占める社外監査役は、監査役会及び会計監査人の報告会に出席し、監査役監査及び会計監査人の監査の結果報告を受け、適宜必要な発言を行っております。

役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる役員の員数(名) |
|--------------------|-------------|-----------------|-----------|----|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 124 | 124 | - | - | - | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 8 | 8 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 19 | 19 | - | - | - | 5 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬限度額については、平成4年6月26日開催の第45期定時株主総会において、月額3,000万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、同定時株主総会において、月額400万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法定の規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

さらに当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、それを株主総会によっては定めない旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 702百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| (株)オプテックス | 170,000 | 191 | 業務提携 |
| (株)東研 | 1,754,000 | 166 | 同上 |
| (株)エルモ社 | 300,000 | 90 | 同上 |
| (株)高見沢サイバネティックス | 450,000 | 80 | 同上 |
| オプテックス・エフエー(株) | 1,000 | 79 | 同上 |
| 加賀電子(株) | 41,400 | 41 | 同上 |
| (株)タイテック | 77,860 | 23 | 同上 |
| ノーリツ鋼機(株) | 9,000 | 5 | 取引関係強化のため |
| (株)ダイフク | 5,195 | 3 | 同上 |
| (株)進和 | 3,383 | 3 | 同上 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査証明業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 44 | - | 44 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 44 | - | 44 | - |

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての正確な情報の入手や各種研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,821 | 6,654 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,061 | 4,631 |
| 商品及び製品 | 3,818 | 3,048 |
| 仕掛品 | 703 | 710 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,026 | 1,967 |
| 繰延税金資産 | 564 | 530 |
| その他 | 354 | 628 |
| 貸倒引当金 | 51 | 41 |
| 流動資産合計 | 18,299 | 18,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,954 | 3,572 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,181 | 927 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 733 | 507 |
| 土地 | 4,364 | 4,350 |
| リース資産（純額） | 342 | 331 |
| 建設仮勘定 | 116 | 3,010 |
| 有形固定資産合計 | 10,693 ₁ | 12,700 ₁ |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 341 | 675 |
| リース資産 | 44 | 40 |
| その他 | 21 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 406 | 736 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,004 ₂ | 807 ₂ |
| 長期貸付金 | 9 | 7 |
| 繰延税金資産 | 1,241 | 1,547 |
| その他 | 1,717 | 2,059 |
| 貸倒引当金 | 93 | 94 |
| 投資その他の資産合計 | 3,879 | 4,326 |
| 固定資産合計 | 14,979 | 17,763 |
| 資産合計 | 33,279 | 35,895 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,202 | 3,323 |
| 短期借入金 | 597 | 2,997 |
| リース債務 | 165 | 155 |
| 未払法人税等 | 8 | 155 |
| 未払金 | 422 | 476 |
| 未払費用 | 1,071 | 1,110 |
| 預り金 | 1,412 | 1,448 |
| その他 | 39 | 43 |
| 流動負債合計 | 5,919 | 9,710 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 226 | 228 |
| 退職給付引当金 | 1,229 | 1,275 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 60 |
| その他 | 5 | 6 |
| 固定負債合計 | 1,522 | 1,570 |
| 負債合計 | 7,441 | 11,281 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,056 | 10,056 |
| 資本剰余金 | 9,691 | 9,690 |
| 利益剰余金 | 13,710 | 12,677 |
| 自己株式 | 6,405 | 6,394 |
| 株主資本合計 | 27,052 | 26,030 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88 | 66 |
| 為替換算調整勘定 | 1,280 | 1,459 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,369 | 1,525 |
| 新株予約権 | 27 | 43 |
| 少数株主持分 | 126 | 64 |
| 純資産合計 | 25,837 | 24,614 |
| 負債純資産合計 | 33,279 | 35,895 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 28,002 | 22,443 |
| 売上原価 | 14,795 ¹ | 12,695 ¹ |
| 売上総利益 | 13,207 | 9,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,745 ^{2, 3} | 10,226 ^{2, 3} |
| 営業利益又は営業損失() | 1,461 | 478 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 80 | 19 |
| 受取配当金 | 29 | 17 |
| 負ののれん償却額 | 5 | - |
| 受取賃貸料 | 73 | 82 |
| 助成金収入 | - | 280 |
| その他 | 100 | 65 |
| 営業外収益合計 | 290 | 465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 66 |
| 売上割引 | 12 | 8 |
| 持分法による投資損失 為替差損 | 272 | 28 |
| 減価償却費 | 74 | 61 |
| その他 | 53 | 48 |
| その他 | 45 | 69 |
| 営業外費用合計 | 519 | 281 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,232 | 294 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 ⁴ | 0 ⁴ |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 50 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 23 |
| 特別利益合計 | 37 | 74 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 ⁵ | 0 ⁵ |
| 減損損失 | 14 ⁷ | - |
| 固定資産廃棄損 | 15 ⁶ | 96 ⁶ |
| 投資有価証券評価損 | 305 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 会員権評価損 | - | 1 |
| 会員権売却損 | 0 | - |
| 特別退職金 | 10 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 64 ⁹ |
| 持分法による投資損失 | 379 ⁸ | - |
| 特別損失合計 | 728 | 163 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 541 | 383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 489 | 237 |
| 過年度法人税等 | - | 117 |
| 法人税等調整額 | 155 | 210 |
| 法人税等合計 | 333 | 91 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 23 | 14 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 184 | 277 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,056 | 10,056 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,056 | 10,056 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,693 | 9,691 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 9,691 | 9,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,377 | 13,710 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 139 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,712 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 184 | 277 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 132 |
| 当期変動額合計 | 1,527 | 1,032 |
| 当期末残高 | 13,710 | 12,677 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,417 | 6,405 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 12 |
| 当期変動額合計 | 12 | 10 |
| 当期末残高 | 6,405 | 6,394 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 28,710 | 27,052 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 139 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,712 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 184 | 277 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 10 | 0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 119 |
| 当期変動額合計 | 1,518 | 1,021 |
| 当期末残高 | 27,052 | 26,030 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 409 | 88 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 321 | 22 |
| 当期変動額合計 | 321 | 22 |
| 当期末残高 | 88 | 66 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 887 | 1,280 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 392 | 178 |
| 当期変動額合計 | 392 | 178 |
| 当期末残高 | 1,280 | 1,459 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,297 | 1,369 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71 | 156 |
| 当期変動額合計 | 71 | 156 |
| 当期末残高 | 1,369 | 1,525 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 22 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 15 |
| 当期変動額合計 | 5 | 15 |
| 当期末残高 | 27 | 43 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 217 | 126 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 5 | - |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | 102 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 61 |
| 当期変動額合計 | 85 | 61 |
| 当期末残高 | 126 | 64 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,652 | 25,837 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 144 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,712 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 184 | 277 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 10 | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | 102 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 119 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 202 |
| 当期変動額合計 | 1,669 | 1,223 |
| 当期末残高 | 25,837 | 24,614 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 541 | 383 |
| 減価償却費 | 1,312 | 1,295 |
| 減損損失 | 14 | - |
| 負ののれん償却額 | 5 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 20 | 9 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 26 | 43 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 11 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 110 | 36 |
| 支払利息 | 60 | 66 |
| 為替差損益（ は益） | 102 | 24 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 652 | 28 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 25 | 50 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 305 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 64 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 6 | 0 |
| 固定資産廃棄損 | 15 | 96 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,557 | 605 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 209 | 769 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,436 | 1,203 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 350 | 53 |
| その他 | 43 | 0 |
| 小計 | 3,316 | 2,560 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108 | 36 |
| 利息の支払額 | 59 | 66 |
| 法人税等の支払額 | 1,102 | 152 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,261 | 2,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 794 | 3,215 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 112 | 515 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 121 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,198 | 58 |
| 子会社株式の取得による支出 | 87 | - |
| 少数株主からの子会社株式の取得による支出 | - | 52 |
| 長期貸付けによる支出 | 1 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3 | 1 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 367 |
| その他 | 13 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85 | 4,056 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 237 | 2,400 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 15 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,708 | 630 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | - |
| リース債務の返済による支出 | 187 | 194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,121 | 1,573 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 285 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 59 | 166 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,880 | 6,821 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 6,821 | 1 6,654 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は次の20社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ(株) (2) I D E C パワーデバイス(株) (3) I D E C オプトデバイス(株) (4) (株)アイ・イー・エス (5) (株)朝日制御 (6) I D E C オートメーション(株) (7) IDEC CORPORATION (8) IDEC CANADA, LTD. (9) IDEC Australia Pty. Ltd. (10) IDEC Elektrotechnik GmbH (11) IDEC Electronics Limited (12) 台湾愛徳克股? 有限公司 (13) 台湾和泉電気股? 有限公司 (14) IDEC HONG KONG CO.,LTD. (15) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (16) 蘇州和泉電気有限公司 (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 (18) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD. (19) 和泉電気自動化制御(深?)有限公司 (20) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(注)上記のうち、(株)アイ・イー・エス及び(株)朝日制御はそれぞれI D E C ロジスティクスサービス(株)及びI D E C エンジニアリングサービス(株)に平成21年4月1日付けにて社名変更を行っております。</p> <p>I D E C オートメーション(株)は平成21年5月29日付で解散いたしました。I D E C パワーデバイス(株)は平成21年6月に解散を予定しております。</p> | <p>連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ(株) (2) I D E C オプトデバイス(株) (3) I D E C ロジスティクスサービス(株) (4) I D E C エンジニアリングサービス(株) (5) IDEC CORPORATION (6) IDEC CANADA, LTD. (7) IDEC Australia Pty. Ltd. (8) IDEC Elektrotechnik GmbH (9) IDEC Electronics Limited (10) 台湾愛徳克股? 有限公司 (11) 台湾和泉電気股? 有限公司 (12) IDEC HONG KONG CO.,LTD. (13) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (14) 蘇州和泉電気有限公司 (15) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 (16) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD. (17) 和泉電気自動化制御(深?)有限公司 (18) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(注)I D E C オートメーション(株)及びI D E C パワーデバイス(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 IDEC DATALOGIC(株) (株)東研</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 IDEC DATALOGIC(株)</p> <p>(注)(株)東研は当連結会計年度中に当社の有する議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益が97万円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・時価法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| | <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～16年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。</p> | <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。 |

【会計方針の変更】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--|---|
| リース取引に関する会計基準等 | 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。なお、これによる損益への影響はありません。 | |
| 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い | 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これにより、期首剰余金が139百万円減少しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 | |
| 退職給付に係る会計基準 | | 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣政令(平成20年8月7日内閣政令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,296百万円、801百万円、2,437百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は、20百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,233百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、474百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">IDEC DATALOGIC(株) 30百万円</p> | <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,641百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、105百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">IDEC DATALOGIC(株) 75百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|----------|-----|----------|---|-----------|----|---------|---------|---|-----------|---|----|---|----|---------|---------|---|-----------|---|-----------|---|----|---|----|---------|---------|---|-----------|---|-----------|---|----|----|--|----|----------|----|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|----------|-----|----------|---|-----------|----|---------|-----------|---|-----------|---|----|---|----|---------|-----------|---|----|---|----|---------|---------|---|-----------|---|--------|----|----|----|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">125百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,745百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,736百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </tbody> </table> | 給料 | 4,171百万円 | 賞与 | 759百万円 | 退職給付費用 | 302百万円 | 減価償却費 | 521百万円 | 賃借料 | 793百万円 | 研究開発費 | 1,736百万円 | その他 | 3,459百万円 | 計 | 11,745百万円 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 6 | 機械装置及び運搬具 | 2 | 合計 | 8 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 0 | 合計 | 2 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 1 | 機械装置及び運搬具 | 8 | 工具、器具及び備品 | 5 | 合計 | 15 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,226百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,737百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> </tbody> </table> | 給料 | 3,516百万円 | 賞与 | 550百万円 | 退職給付費用 | 318百万円 | 減価償却費 | 530百万円 | 賃借料 | 731百万円 | 研究開発費 | 1,737百万円 | その他 | 2,840百万円 | 計 | 10,226百万円 | 科目 | 金額(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 0 | 合計 | 0 | 科目 | 金額(百万円) | 工具、器具及び備品 | 0 | 合計 | 0 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 1 | 工具、器具及び備品 | 3 | ソフトウェア | 91 | 合計 | 96 |
| 給料 | 4,171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 759百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 793百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,736百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,745百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 3,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 731百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|-------------|-------------|-----------|----------|----|---|-----------|----------|----|---|----|--|--|----|---|----|---------|---------|----|----|----|
| <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 蒜山</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>静岡県 掛川</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。 なお、回収可能価額は相続税評価に基づいて合理的に算定した価額によっております。</p> <p>8 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | 岡山県 蒜山 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | 静岡県 掛川 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | 合計 | | | 14 | <p>9 固定資産臨時償却費は、予定される本社事業所の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 64 | 合計 | 64 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山県 蒜山 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 掛川 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 38,224 | | | 38,224 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 7,129 | 1 | 14 | 7,115 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 14千株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | 27 |
| 合計 | | | | | | | 27 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年5月12日取締役会 | 普通株式 | 933 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年5月29日 |
| 平成20年11月6日取締役会 | 普通株式 | 777 | 25 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,712百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月12日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 311 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 38,224 | | | 38,224 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 7,115 | 3 | 6 | 7,111 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、自己株式の取得 3 千株であります。

減少数の内訳は、持分法適用会社が連結除外となった事に伴う減少 6 千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | 43 |
| 合計 | | | | | | | 43 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成21年6月12日取締役会 | 普通株式 | 311 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |
| 平成21年11月6日取締役会 | 普通株式 | 311 | 10 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 |

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額622百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月11日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 311 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年5月31日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|----------|---|----------|----------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,821百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,821百万円</td> </tr> </table> <p>なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 6,821百万円 | 現金及び現金同等物 | 6,821百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,654百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,654百万円</td> </tr> </table> <p>なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 6,654百万円 | 現金及び現金同等物 | 6,654百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 6,821百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,821百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,654百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,654百万円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|--------|----|----------|--|------|--------|-----|--------|----|--------|
| <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 344百万円 | 1年超 | 858百万円 | 合計 | 1,202百万円 | <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 343百万円 | 1年超 | 515百万円 | 合計 | 858百万円 |
| 1年以内 | 344百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 858百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,202百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 343百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 515百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 858百万円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に基づきリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引については、通常取引の範囲内で外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。また、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 6,654 | 6,654 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,631 | 4,631 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 685 | 685 | |
| 資産計 | 11,972 | 11,972 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,323 | 3,323 | |
| (2) 短期借入金 | 2,997 | 2,997 | |
| 負債計 | 6,320 | 6,320 | |
| デリバティブ取引 | | | |
| デリバティブ取引計 | | | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末日現在でデリバティブ取引によって正味の債権・債務は生じておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 121 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 6,654 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,631 | | | |
| 合計 | 11,286 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|------|-------------------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5 | 26 | 20 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 962 | 487 | 475 |
| 合計 | 968 | 514 | 454 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,198 | 25 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 16 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち満期があるものはありません。

当連結会計年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 236 | 193 | 42 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 449 | 603 | 153 |
| 合計 | 685 | 797 | 111 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 58 | 50 | 0 |

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に対する当社の基本的な方針は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>当社の利用する為替予約取引等自体には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引の範囲内の外貨建債権債務に対するもののみであります。また、当社の為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する当社の管理体制は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。</p> <p>なお、当社を除く連結子会社におきましては、該当する取引は存在しません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 種類 | 前連結会計年度末(平成21年3月31日) | | | |
|--------|----------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 261 | - | 264 | 2 |
| 合計 | 261 | - | 264 | 2 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の売建は、主に外貨建海外売掛債権等の回収に備えるためのものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。デリバティブ取引の残高がありませんので、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | (百万円) | 4,565 | 4,536 |
| ロ 年金資産 | (百万円) | 2,284 | 2,551 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | (百万円) | 2,281 | 1,984 |
| ニ 未認識過去勤務債務 | (百万円) | 17 | 16 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | (百万円) | 1,069 | 726 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | (百万円) | 1,229 | 1,275 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|-------|--|--|
| イ 勤務費用 | (百万円) | 193 | 243 |
| ロ 利息費用 | (百万円) | 91 | 90 |
| ハ 期待運用収益 | (百万円) | 42 | 48 |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額 | (百万円) | 0 | 0 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | (百万円) | 41 | 103 |
| ヘ 確定拠出年金拠出額 | (百万円) | 119 | 114 |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | (百万円) | 402 | 501 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|---|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0%～2.25% | 2.0%～2.25% |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0%～2.25% | 2.0%～2.25% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。) | 12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 12～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 12～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|---------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名) | 当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 574,000株 | 普通株式 1,412,700株 |
| 付与日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで | 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで |

| | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|---------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成18年9月27日 | 平成19年11月6日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名) | 当社執行役員(4名) 当社従業員(7名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 89,400株 | 普通株式 26,500株 |
| 付与日 | 平成18年10月6日 | 平成19年11月6日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで | 平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで |

| 第7回新株予約権 | |
|---------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年11月6日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 7,000株 |
| 付与日 | 平成20年11月6日 |
| 権利確定条件 | <p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間 | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 | 平成18年9月27日 |
| 権利確定前(株) | | | |
| 期首 | | 1,367,400 | 87,200 |
| 付与 | | | |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | 1,367,400 | 87,200 |
| 未確定残 | | | |
| 権利確定後(株) | | | |
| 期首 | 235,000 | | |
| 権利確定 | | 1,367,400 | 87,200 |
| 権利行使 | 14,000 | | |
| 失効 | | 9,700 | 1,500 |
| 未行使残 | 221,000 | 1,357,700 | 85,700 |

| | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 |
|----------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年11月6日 | 平成20年11月6日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 26,500 | |
| 付与 | | 7,000 |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | 26,500 | 7,000 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | | |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | | |

単価情報

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格(円) | 1,034 | 1,358 | 1,979 |
| 行使時平均株価(円) | 1,265 | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | | 281 |

| | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 |
|-----------------------|----------|----------|
| 権利行使価格(円) | 1,406 | 1,002 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | 171 | 67 |

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 18.16 %

平成18年3月～平成20年10月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 2年8ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 1.03 %

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|---------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名) | 当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 574,000株 | 普通株式 1,412,700株 |
| 付与日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで | 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで |

| | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|---------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成18年9月27日 | 平成19年11月6日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名) | 当社執行役員(4名) 当社従業員(7名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 89,400株 | 普通株式 26,500株 |
| 付与日 | 平成18年10月6日 | 平成19年11月6日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで | 平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで |

| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|---------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成20年11月6日 | 平成21年6月12日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名) | 当社従業員(837名) 当社子会社取締役(7名) |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 7,000株 | 普通株式 488,000株 |
| 付与日 | 平成20年11月6日 | 平成21年6月12日 |
| 権利確定条件 | <p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | <p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで | 平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月18日 | 平成17年6月17日 | 平成18年9月27日 |
| 権利確定前(株) | | | |
| 期首 | | | |
| 付与 | | | |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | | |
| 未確定残 | | | |
| 権利確定後(株) | | | |
| 期首 | 221,000 | 1,357,700 | 85,700 |
| 権利確定 | | | |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | 221,000 | 13,100 | 1,100 |
| 未行使残 | | 1,344,600 | 84,600 |

| | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年11月6日 | 平成20年11月6日 | 平成21年6月12日 |
| 権利確定前(株) | | | |
| 期首 | 26,500 | 7,000 | |
| 付与 | | | 488,000 |
| 失効 | | | 5,600 |
| 権利確定 | 26,500 | | |
| 未確定残 | | 7,000 | 482,400 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 期首 | | | |
| 権利確定 | 26,500 | | |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | 26,500 | | |

単価情報

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格(円) | 1,034 | 1,358 | 1,979 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | | 281 |

| | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格(円) | 1,406 | 1,002 | 718 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | 171 | 67 | 126 |

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.87%

平成17年7月～平成21年6月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 0.90%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-------|----|--------------------|-----|--------|-----|--------------------|------|--------------|-----|------------|------|--------------|------|-----------|-----|----------|------|----------|-------|-------------------|------|---|-------|---|-------|--------|-------|----|--------|-----|--------|----|------|-----|---------|-----|-------|-------|--------------|----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 285百万円 | 貸倒引当金 | 54 | 有形固定資産 | 87 | 投資有価証券 | 29 | 未払費用 | 263 | 退職給付引当金 | 470 | 繰越欠損金 | 406 | その他有価証券評価差額金 | 60 | 関係会社投資損失 | 508 | その他 | 98 | 繰延税金資産小計 | 2,266 | 評価性引当金 | 460 | 繰延税金資産合計 | 1,806 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 252百万円 | 貸倒引当金 | 58 | 有形固定資産 | 107 | 投資有価証券 | 40 | 未払費用 | 254 | 退職給付引当金 | 498 | 繰越欠損金 | 1,022 | その他有価証券評価差額金 | 45 | その他 | 117 | 繰延税金資産小計 | 2,397 | 評価性引当金 | 319 | 繰延税金資産合計 | 2,078 |
| たな卸資産 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの配当金に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">69.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.6</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割 | 9.8 | 在外子会社からの配当金に係る税率差異 | 69.6 | 未実現利益税効果未認識額 | 0.4 | 在外子会社の税率差異 | 20.2 | 評価性引当金 | 16.7 | 試験研究費税額控除 | 7.4 | 関係会社投資損失 | 46.8 | その他 | 2.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 9.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社からの配当金に係る税率差異 | 69.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益税効果未認識額 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率差異 | 20.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 16.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | 7.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失 | 46.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 19,040 | 4,105 | 913 | 3,942 | 28,002 | | 28,002 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,433 | 108 | 1 | 2,407 | 5,951 | (5,951) | |
| 計 | 22,473 | 4,214 | 915 | 6,350 | 33,953 | (5,951) | 28,002 |
| 営業費用 | 22,178 | 4,052 | 830 | 5,882 | 32,943 | (6,402) | 26,541 |
| 営業利益 | 294 | 162 | 84 | 468 | 1,010 | 451 | 1,461 |
| 資産 | 22,786 | 4,758 | 418 | 4,929 | 32,892 | 386 | 33,279 |

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,186百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 15,096 | 3,298 | 618 | 3,430 | 22,443 | | 22,443 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,772 | 61 | 3 | 1,611 | 4,449 | (4,449) | |
| 計 | 17,869 | 3,360 | 622 | 5,041 | 26,893 | (4,449) | 22,443 |
| 営業費用 | 19,019 | 3,281 | 577 | 4,658 | 27,537 | (4,615) | 22,922 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,149 | 78 | 44 | 382 | 643 | 165 | 478 |
| 資産 | 25,103 | 4,681 | 335 | 4,984 | 35,105 | 789 | 35,895 |

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,590百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ パシフィック | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|----------------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 4,076 | 1,979 | 3,623 | 76 | 9,756 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 28,002 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.5 | 7.1 | 12.9 | 0.3 | 34.8 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

その他の地域.....中南米等

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ パシフィック | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|----------------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 3,271 | 1,580 | 3,254 | 64 | 8,170 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 22,443 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.6 | 7.0 | 14.5 | 0.3 | 36.4 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

その他の地域.....中南米等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 825円59銭 | 1株当たり純資産額 | 787円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5円94銭 | 1株当たり当期純損失 | 8円93銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 5円94銭 | 潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円) | 25,837 | 24,614 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 25,683 | 24,505 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 27 | 43 |
| 少数株主持分 | 126 | 64 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 38,224,485 | 38,224,485 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 7,115,519 | 7,111,748 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 31,108,966 | 31,112,737 |

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失() (百万円) | 184 | 277 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円) | 184 | 277 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,106,505 | 31,109,224 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 637 | |
| 普通株式増加数(株) | 637 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 | 勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,476,900株) | 勤務を条件とするストックオ プション5種類 (普通株式1,945,100株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 597 | 2,997 | 0.47 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 165 | 155 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 226 | 228 | | |
| 其他有利子負債 取引保証預り金(1年以内) | 1,363 | 1,358 | 3.98 | |
| 合計 | 2,353 | 4,739 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので「平均利率」については、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 89 | 75 | 51 | 12 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

| 区分 | 第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日) | 第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日) | 第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日) | 第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日) |
|---|--|--|--|--|
| 売上高 (百万円) | 4,461 | 5,376 | 5,870 | 6,734 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円) (又は税金等調整前四半期 純損失金額()) | 372 | 445 | 130 | 304 |
| 四半期純利益金額 (百万円) (又は四半期純損失金額()) | 405 | 36 | 86 | 77 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) (又は四半期純損失金額()) | 13.02 | 1.18 | 2.79 | 2.48 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,442 | 2,776 |
| 受取手形 | 1 597 | 1 439 |
| 売掛金 | 1 2,945 | 1 3,986 |
| 商品及び製品 | 2,053 | 1,355 |
| 仕掛品 | 429 | 469 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,321 | 1,318 |
| 前払費用 | 125 | 140 |
| 繰延税金資産 | 355 | 408 |
| 未収入金 | 1 1,221 | 348 |
| 支給材料未収入金 | 216 | 335 |
| その他 | 20 | 26 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 流動資産合計 | 11,720 | 11,595 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,048 | 10,067 |
| 減価償却累計額 | 7,357 | 7,623 |
| 建物（純額） | 2,691 | 2,444 |
| 構築物 | 680 | 699 |
| 減価償却累計額 | 584 | 599 |
| 構築物（純額） | 96 | 100 |
| 機械及び装置 | 5,174 | 5,183 |
| 減価償却累計額 | 4,427 | 4,585 |
| 機械及び装置（純額） | 746 | 598 |
| 船舶 | 50 | 50 |
| 減価償却累計額 | 48 | 49 |
| 船舶（純額） | 1 | 1 |
| 車両運搬具 | 33 | 33 |
| 減価償却累計額 | 19 | 25 |
| 車両運搬具（純額） | 13 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 8,112 | 7,811 |
| 減価償却累計額 | 7,561 | 7,423 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 550 | 388 |
| 土地 | 4,084 | 4,084 |
| リース資産 | 300 | 401 |
| 減価償却累計額 | 96 | 160 |
| リース資産（純額） | 204 | 240 |
| 建設仮勘定 | 116 | 2,995 |
| 有形固定資産合計 | 8,506 | 10,860 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2 | 2 |
| ソフトウェア | 330 | 665 |
| リース資産 | 43 | 40 |
| その他 | 15 | 15 |
| 無形固定資産合計 | 391 | 724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 530 | 702 |
| 関係会社株式 | 1,611 | 1,471 |
| 関係会社出資金 | 502 | 506 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 9 | 7 |
| 関係会社長期貸付金 | 690 | 183 |
| 繰延税金資産 | 1,380 | 1,472 |
| 長期前払費用 | 9 | 7 |
| 長期預金 | 500 | 500 |
| 差入保証金 | 912 | 893 |
| 保険積立金 | 84 | 88 |
| その他 | 5 | 3 |
| 貸倒引当金 | 486 | 234 |
| 投資その他の資産合計 | 5,751 | 5,601 |
| 固定資産合計 | 14,650 | 17,186 |
| 資産合計 | 26,371 | 28,781 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 199 | 230 |
| 買掛金 | 1,671 | 2,650 |
| 短期借入金 | 500 | 2,900 |
| リース債務 | 103 | 109 |
| 未払金 | 351 | 425 |
| 未払費用 | 779 | 795 |
| 未払法人税等 | 11 | - |
| 預り金 | 1,383 | 1,427 |
| その他 | 13 | 5 |
| 流動負債合計 | 5,014 | 8,543 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 147 | 180 |
| 退職給付引当金 | 1,015 | 1,088 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | 60 |
| 固定負債合計 | 1,224 | 1,329 |
| 負債合計 | 6,238 | 9,873 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,056 | 10,056 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,613 | 5,000 |
| その他資本剰余金 | 77 | 4,690 |
| 資本剰余金合計 | 9,691 | 9,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,012 | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | 1,031 | - |
| 別途積立金 | 4,650 | - |
| 繰越利益剰余金 | 144 | 5,576 |
| 利益剰余金合計 | 6,838 | 5,576 |
| 自己株式 | 6,392 | 6,394 |
| 株主資本合計 | 20,193 | 18,929 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88 | 66 |
| 評価・換算差額等合計 | 88 | 66 |
| 新株予約権 | 27 | 43 |
| 純資産合計 | 20,132 | 18,907 |
| 負債純資産合計 | 26,371 | 28,781 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 19,521 | 15,332 |
| 商品売上高 | 1,499 | 1,369 |
| 売上高 | ³ 21,020 | ³ 16,702 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,600 | 2,053 |
| 当期商品仕入高 | 2,289 | 1,235 |
| 当期製品製造原価 | 10,375 | 8,700 |
| 合計 | 14,265 | 11,990 |
| 他勘定振替高 | ¹ 215 | ¹ 227 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 2,053 | 1,355 |
| 売上原価合計 | ² 11,996 | ² 10,406 |
| 売上総利益 | 9,024 | 6,295 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ⁴ 3,629 | ⁴ 2,743 |
| 一般管理費 | ^{4, 5} 4,957 | ^{4, 5} 4,973 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,587 | 7,716 |
| 営業利益又は営業損失 () | 437 | 1,421 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 5 |
| 受取配当金 | ³ 1,202 | ³ 308 |
| 為替差益 | - | 16 |
| 受取手数料 | 76 | ³ 122 |
| 受取賃貸料 | 100 | 106 |
| 助成金収入 | - | 273 |
| 雑収入 | 40 | 56 |
| 営業外収益合計 | 1,445 | 888 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 64 |
| 為替差損 | 198 | - |
| 減価償却費 | 38 | 35 |
| 雑損失 | 15 | 7 |
| 営業外費用合計 | 310 | 107 |
| 経常利益又は経常損失 () | 1,572 | 639 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁶ 0 | - |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 50 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 17 |
| 特別利益合計 | 26 | 68 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 2 | - |
| 固定資産廃棄損 | 8 10 | 8 94 |
| 減損損失 | 9 14 | - |
| 投資有価証券評価損 | 305 | - |
| 関係会社株式評価損 | 3 1,165 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 会員権評価損 | - | 1 |
| 会員権売却損 | 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | - |
| 特別退職金 | 5 | - |
| 固定資産臨時償却費 | - | 10 64 |
| 特別損失合計 | 1,508 | 161 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 90 | 732 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 243 | 67 |
| 法人税等調整額 | 279 | 160 |
| 法人税等合計 | 35 | 93 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 126 | 639 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 材料費 | 1 | 6,679 | 64.6 | 5,333 | 60.5 |
| 労務費 | | 1,989 | 19.3 | 1,780 | 20.2 |
| 経費 | 2 | 1,665 | 16.1 | 1,703 | 19.3 |
| 当期総製造費用 | | 10,334 | 100.0 | 8,817 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 547 | | 429 | |
| 合計 | | 10,882 | | 9,247 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 77 | | 76 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 429 | | 469 | |
| 当期製品製造原価 | | 10,375 | | 8,700 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|---|----------|--------|-------|---|---------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|---|----------|--------|-------|
| <p>1 この中には他勘定からの振替高が含まれており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高</p> <table> <tr> <td>社内工場間 内部取引による振替高</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p> | 社内工場間 内部取引による振替高 | 128百万円 | 外注加工費 | 788百万円 | 減価償却費 | 513百万円 | その他 | 362百万円 | 計 | 1,665百万円 | 有形固定資産 | 77百万円 | <p>1 この中には他勘定からの振替高が含まれており、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高</p> <table> <tr> <td>社内工場間 内部取引による振替高</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p> | 社内工場間 内部取引による振替高 | 165百万円 | 外注加工費 | 753百万円 | 減価償却費 | 489百万円 | その他 | 461百万円 | 計 | 1,703百万円 | 有形固定資産 | 76百万円 |
| 社内工場間 内部取引による振替高 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 788百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社内工場間 内部取引による振替高 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 489百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,703百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,056 | 10,056 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,056 | 10,056 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,613 | 9,613 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | - | 4,613 |
| 当期変動額合計 | - | 4,613 |
| 当期末残高 | 9,613 | 5,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 75 | 77 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 資本準備金の取崩 | - | 4,613 |
| 当期変動額合計 | 1 | 4,613 |
| 当期末残高 | 77 | 4,690 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,689 | 9,691 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 9,691 | 9,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,012 | 1,012 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | - | 1,012 |
| 当期変動額合計 | - | 1,012 |
| 当期末残高 | 1,012 | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,031 | 1,031 |
| 当期変動額 | | |
| 退職給与積立金の取崩 | - | 1,031 |
| 当期変動額合計 | - | 1,031 |
| 当期末残高 | 1,031 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,650 | 4,650 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 4,650 |
| 当期変動額合計 | - | 4,650 |
| 当期末残高 | 4,650 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,729 | 144 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,710 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 126 | 639 |
| 利益準備金の取崩 | - | 1,012 |
| 退職給与積立金の取崩 | - | 1,031 |
| 別途積立金の取崩 | - | 4,650 |
| 当期変動額合計 | 1,584 | 5,432 |
| 当期末残高 | 144 | 5,576 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,423 | 6,838 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,710 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 126 | 639 |
| 当期変動額合計 | 1,584 | 1,261 |
| 当期末残高 | 6,838 | 5,576 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,405 | 6,392 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 当期変動額合計 | 12 | 1 |
| 当期末残高 | 6,392 | 6,394 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,764 | 20,193 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,710 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 126 | 639 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,570 | 1,263 |
| 当期末残高 | 20,193 | 18,929 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 409 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 321 | 22 |
| 当期変動額合計 | 321 | 22 |
| 当期末残高 | 88 | 66 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 409 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 321 | 22 |
| 当期変動額合計 | 321 | 22 |
| 当期末残高 | 88 | 66 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 22 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 15 |
| 当期変動額合計 | 5 | 15 |
| 当期末残高 | 27 | 43 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,376 | 20,132 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,710 | 622 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 126 | 639 |
| 自己株式の取得 | 1 | 2 |
| 自己株式の処分 | 15 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 327 | 38 |
| 当期変動額合計 | 1,243 | 1,224 |
| 当期末残高 | 20,132 | 18,907 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益が61百万円減少しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 3 デリバティブの評価方法 | 時価法 | 時価法 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。 | (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 7 消費税等の処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

【会計方針の変更】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|---|
| リース取引に関する会計基準等 | <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> | |
| 退職給付に係る会計基準 | | <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度6百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「上水道施設利用権」(当事業年度0百万円)、「電話加入権」(当事業年度14百万円)及び「電話施設利用権」(当事業年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|---------|------|----|-----|-----|------|-------|-----|-----|-------|--------------|------------------|----|-------------------|----|----|-----|---|----|---------|------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|--------------|------------------|----|-------------------|----|----|-----|
| <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(百万円) | 受取手形 | 65 | 売掛金 | 919 | 未収入金 | 1,054 | 買掛金 | 217 | 保証相手先 | 保証額 (百万円) | IDEC CORPORATION | 98 | IDEC DATALOGIC(株) | 30 | 合計 | 128 | <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(百万円) | 受取手形 | 127 | 売掛金 | 1,463 | 買掛金 | 395 | 保証相手先 | 保証額 (百万円) | IDEC CORPORATION | 98 | IDEC DATALOGIC(株) | 75 | 合計 | 173 |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証相手先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IDEC CORPORATION | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IDEC DATALOGIC(株) | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証相手先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IDEC CORPORATION | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IDEC DATALOGIC(株) | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | |
|--|-------------|---|-------------|-------|
| 1 他勘定への振替高であり、内訳は下記のとおりであります。 | | 1 他勘定への振替高であり、内訳は下記のとおりであります。 | | |
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| 材料費 | 128 | 材料費 | 165 | |
| 製造経費 | 39 | 製造経費 | 31 | |
| 販売費及び一般管理費 (研究開発費) | 39 | 販売費及び一般管理費 (研究開発費) | 26 | |
| (広告宣伝費) | 7 | (広告宣伝費) | 3 | |
| 合計 | 215 | 合計 | 227 | |
| 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | | 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | | |
| 89百万円 | | 87百万円 | | |
| 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 | | 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 | | |
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| 売上高 | 4,109 | 売上高 | 3,985 | |
| 受取配当金 | 1,172 | 受取配当金 | 291 | |
| 関係会社株式評価損 | 1,165 | 受取手数料 | 122 | |
| なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は152百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。 | | | | |
| 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 | | 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 | | |
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| 販売費 | 給与手当 | 1,558 | 給与手当 | 1,325 |
| | 賞与 | 391 | 賞与 | 270 |
| | 退職給付費用 | 136 | 退職給付費用 | 159 |
| | 福利厚生費 | 314 | 福利厚生費 | 262 |
| | 減価償却費 | 95 | 減価償却費 | 99 |
| | 賃借料 | 204 | 賃借料 | 183 |
| | 手数料 | 286 | 手数料 | 99 |
| 一般管理費 | 給与手当 | 1,046 | 給与手当 | 958 |
| | 賞与 | 197 | 賞与 | 187 |
| | 退職給付費用 | 93 | 退職給付費用 | 104 |
| | 福利厚生費 | 227 | 福利厚生費 | 200 |
| | 減価償却費 | 305 | 減価償却費 | 322 |
| | 賃借料 | 401 | 賃借料 | 400 |
| | 手数料 | 240 | 手数料 | 221 |
| 研究開発費 | 1,718 | 研究開発費 | 1,733 | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------|---|--------|---|-----------|---|-----------|---|----|----|---|----|-------------|----|---|-----------|---|--------|----|----|----|
| <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,718百万円</p> | <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,733百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 機械及び装置 | 0 | 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 車両運搬具 | 0 | 機械及び装置 | 1 | 工具、器具及び備品 | 0 | 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 建物 | 0 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 5 | 工具、器具及び備品 | 3 | 合計 | 10 | <p>8 固定資産廃棄損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 建物 | 1 | 工具、器具及び備品 | 2 | ソフトウェア | 91 | 合計 | 94 |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|-------------|-------------|-----------|----------|----|---|-----------|----------|----|---|----|--|--|----|---|----|-------------|---------|----|----|----|
| <p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 蒜山</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 掛川</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。 なお、回収可能価額は相続税評価に基づいて合理的に算定した価額によっております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | 岡山県 蒜山 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | 静岡県 掛川 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | 合計 | | | 14 | <p>10 固定資産臨時償却費は、予定される本社事業所の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 建物及び構築物 | 64 | 合計 | 64 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山県 蒜山 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 掛川 | 遊休 資産 | 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 7,122 | 1 | 14 | 7,108 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 14 千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 7,108 | 3 | 0 | 7,111 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得3千株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) | オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) |
| 1年以内 344百万円 | 1年以内 343百万円 |
| 1年超 858百万円 | 1年超 515百万円 |
| 合計 1,202百万円 | 合計 858百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 140 | 140 | - |
| 計 | 140 | 140 | - |

(注) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------------|
| (1) 子会社株式 | 1,446 |
| (2) 関連会社株式 | 25 |
| 計 | 1,471 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-------|-----|--------------------|------|----------------------|------|--------|------|--------|-----|------------|------|--------------|------|-----|-----|-------------------|-------|---|----|----------|-------|---|-------|--------|-------|----|--------|----|--------|----|--------|----|------|-----|---------|-----|--------------|----|-------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,736</td></tr> </table> | たな卸資産 | 126百万円 | 貸倒引当金 | 201 | 有形固定資産 | 59 | 投資有価証券 | 29 | 関係会社株式 | 556 | 未払費用 | 221 | 退職給付引当金 | 412 | その他有価証券評価差額金 | 60 | その他 | 121 | 繰延税金資産小計 | 1,789 | 評価性引当金 | 53 | 繰延税金資産合計 | 1,736 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,880</td></tr> </table> | たな卸資産 | 170百万円 | 貸倒引当金 | 99 | 有形固定資産 | 78 | 投資有価証券 | 40 | 関係会社株式 | 50 | 未払費用 | 232 | 退職給付引当金 | 441 | その他有価証券評価差額金 | 45 | 繰越欠損金 | 755 | その他 | 127 | 繰延税金資産小計 | 2,041 | 評価性引当金 | 161 | 繰延税金資産合計 | 1,880 |
| たな卸資産 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 17.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 76.1 | 住民税均等割 | 55.8 | 評価性引当金 | 7.8 | 試験研究費の税額控除 | 44.2 | 外国税額控除 | 32.6 | その他 | 7.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.1 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 17.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 76.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 55.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 7.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 44.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 32.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 646円12銭 | 1株当たり純資産額 | 606円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円05銭 | 1株当たり当期純損失 | 20円54銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 4円05銭 | 潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 20,132 | 18,907 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 20,104 | 18,863 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 27 | 43 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 38,224,485 | 38,224,485 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 7,108,544 | 7,111,748 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 31,115,941 | 31,112,737 |

2 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 科目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純 損失() (百万円) | 126 | 639 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円) | 126 | 639 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,113,480 | 31,115,114 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 637 | |
| 普通株式増加数(株) | 637 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要 | 勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,476,900株) | 勤務を条件とするストックオ プション5種類 (普通株式1,945,100株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)オプテックス | 170,000 | 191 |
| (株)東研 | 1,754,000 | 166 |
| (株)エルモ社 | 300,000 | 90 |
| (株)高見沢サイバネティックス | 450,000 | 80 |
| オプテックス・エフエー(株) | 1,000 | 79 |
| 加賀電子(株) | 41,400 | 41 |
| (株)タイテック | 77,860 | 23 |
| 日本認証(株) | 190 | 9 |
| (株)龍ヶ崎カントリー倶楽部 | 1 | 6 |
| ノーリツ鋼機(株) | 9,000 | 5 |
| その他銘柄(6銘柄) | 9,788 | 7 |
| 計 | 2,813,239 | 702 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 10,048 | 20 | 1 | 10,067 | 7,623 | 266 | 2,444 |
| 構築物 | 680 | 19 | | 699 | 599 | 15 | 100 |
| 機械及び装置 | 5,174 | 29 | 19 | 5,183 | 4,585 | 173 | 598 |
| 船舶 | 50 | | | 50 | 49 | 0 | 1 |
| 車両運搬具 | 33 | | | 33 | 25 | 6 | 7 |
| 工具、器具及び備品 | 8,112 | 1 190 | 4 490 | 7,811 | 7,423 | 348 | 388 |
| 土地 | 4,084 | | | 4,084 | | | 4,084 |
| リース資産 | 300 | 142 | 41 | 401 | 160 | 103 | 240 |
| 建設仮勘定 | 116 | 2 3,065 | 187 | 2,995 | | | 2,995 |
| 有形固定資産計 | 28,601 | 3,466 | 740 | 31,327 | 20,467 | 913 | 10,860 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 2 | | | 2 | | | 2 |
| ソフトウェア | 1,902 | 3 521 | 5 174 | 2,248 | 1,582 | 91 | 665 |
| リース資産 | 64 | 18 | 4 | 78 | 38 | 21 | 40 |
| その他 | 39 | | | 39 | 23 | 0 | 15 |
| 無形固定資産計 | 2,008 | 539 | 179 | 2,369 | 1,644 | 113 | 724 |
| 長期前払費用 | 20 | 1 | 5 | 16 | 9 | 3 | 7 |

(注) 1 主な増加の内容は次のとおりであります。

- 1.各事業所：什器・備品等18百万円、製品製造用金型：136百万円、情報インフラ設備17百万円であります。
- 2.新拠点用土地建物：2,877百万円、製品製造用金型75百万円、情報インフラ設備23百万円であります。
- 3.ソフトウェア、ライセンス等：520百万円であります。

2 主な減少の内容は次のとおりであります。

- 4.器具及び治工具の廃棄78百万円、製品製造用金型の廃棄407百万円であります。
- 5.ソフトウェアの廃棄172百万円であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 496 | 11 | 235 | 27 | 244 |
| 役員退職慰労引当金 | 60 | | | | 60 |

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う戻入額、一般債権の貸倒実績率による洗い替え及び子会社に対する債権の個別評価による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 2 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 666 |
| 普通預金 | 1,606 |
| 定期預金 | 500 |
| その他 | 1 |
| 預金計 | 2,773 |
| 計 | 2,776 |

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| I D E Cエンジニアリングサービス(株) | 127 |
| D Xアンテナ(株) | 95 |
| (株)イシカワ製作所 | 24 |
| (株)デジタル | 21 |
| サラヤ(株) | 20 |
| その他 | 149 |
| 計 | 439 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 126 |
| 5月 | 110 |
| 6月 | 81 |
| 7月 | 117 |
| 8月 | 2 |
| 9月 | 0 |
| 計 | 439 |

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| IDEC CORPORATION | 533 |
| 因幡電機産業株式会社(関西) | 325 |
| SCHNEIDER AUTOMATION SA | 322 |
| IDEC IZUMI ASIA PTE.LTD | 252 |
| IDECエンジニアリングサービス株式会社 | 209 |
| その他 | 2,342 |
| 計 | 3,986 |

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 2,945 | 17,514 | 16,474 | 3,986 | 80.52 | 72.23 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

| 内訳 | 商品及び製品 (百万円) | 仕掛品 (百万円) | 原材料及び貯蔵品 (百万円) | 計 (百万円) |
|----------------|-----------------|--------------|-------------------|------------|
| 制御機器製品 | 807 | 269 | 668 | 1,745 |
| 制御装置及びFAシステム製品 | 233 | 112 | 242 | 587 |
| 制御用周辺機器製品 | 242 | 28 | 175 | 446 |
| 防爆・防災関連機器製品 | 34 | 34 | 100 | 169 |
| その他の製品 | 38 | 24 | 132 | 195 |
| 計 | 1,355 | 469 | 1,318 | 3,144 |

ホ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| (子会社株式) | |
| IDEC CORPORATION | 733 |
| 台湾愛徳克股? 有限公司 | 305 |
| アイデックコントロールズ(株) | 170 |
| IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD. | 74 |
| IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. | 65 |
| その他 | 97 |
| (関連会社株式) | |
| IDEC DATALOGIC(株) | 25 |
| 計 | 1,471 |

()負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)サインツ | 41 |
| (株)昇栄 | 21 |
| (株)ウエノ | 17 |
| (株)ムラヤマ | 15 |
| (株)真上電子 | 14 |
| その他 | 120 |
| 計 | 230 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 56 |
| 5月 | 69 |
| 6月 | 56 |
| 7月 | 46 |
| 8月 | 2 |
| 計 | 230 |

ロ 買掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 台湾愛徳克股分有限公司 | 164 |
| 昭和興産(株) | 127 |
| IDECオプトデバイス(株) | 91 |
| 蘇州和泉電気有限公司 | 89 |
| 神港テクノス(株) | 74 |
| その他 | 2,101 |
| 計 | 2,650 |

ハ 短期借入金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 1,300 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,300 |
| (株)三井住友銀行 | 200 |
| 住友信託銀行(株) | 100 |
| 計 | 2,900 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書 | 事業年度 (第62期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第62期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | 第63期 (第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| | 第63期 (第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 第63期 (第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第2号の2(新株予約権の付 与)に基づくもの | | 平成21年6月12日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の 訂正報告書 | | | 平成21年7月1日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用ならびに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用ならびに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩 康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I D E C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。